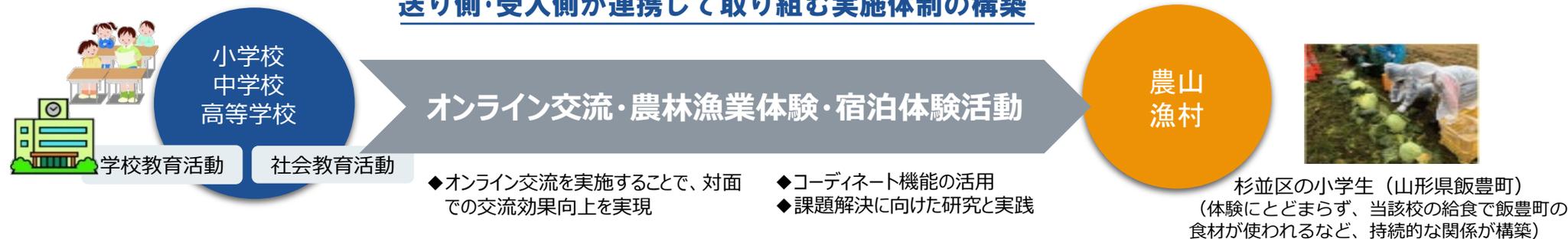


総務省人材力活性化・連携交流室の事業について (子ども農山漁村交流プロジェクト)

総務省 地域力創造グループ 人材力活性化・連携交流室

- 農山漁村での宿泊体験や自然体験を通じて、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い子供の成長を支えるとともに、受入れ地域の活性化や交流による地域間の相互理解の深化に寄与。
- 課題解消に向けた創意工夫の事例、国の支援施策等について情報共有を図るとともに、関係者間のネットワークを形成するため、総務省、内閣官房、文部科学省、農林水産省、環境省で連携・協力しながら推進。

送り側・受入側が連携して取り組む実施体制の構築



① 子供農山漁村交流支援事業 (上限: 1組あたり250万円)

送り側・受入側双方が連携して宿泊体験活動の実施体制の構築に取り組む地方公共団体をモデルとして実証調査を行い、その事例やノウハウを横展開することにより、子供の農山漁村交流を推進。

【モデル事業対象経費の例】

送り側	受入側
<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネートに要する経費 ・宿泊費用、体験料等の施設使用料 ・バスや備品等の借上げ料 ・補助員等への謝金 ・子供、教員、補助員等に係る保険料 ・オンライン交流に要する経費 (調整費、運営費、謝金、特産品の交換) 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネートに要する経費 ・宿泊費用、体験料等の施設使用料 ・バスや備品等の借上げ料 ・指導員、NPOスタッフへの謝金 ・子供、教員、補助員等、指導者、NPOスタッフに係る保険料 ・オンライン交流に要する経費 ・受入体制の整備に係る経費 等

② 体験交流計画策定支援事業 (上限: 100万円)

国の委託先が伴走支援しながら、効果的な宿泊体験プログラムの内容や、マッチング相手となる自治体を探す等の課題について検討を行い、この活動に取り組む地方公共団体のモデルとする「子供の農山漁村体験交流計画」策定を推進。

【モデル事業対象経費の例】

- ・外部有識者等の旅費・謝金
- ・研修・会議に要する経費
- ・関係団体との調整に要する経費
- ・外部研修受講に係る受講料、旅費
- ・印刷製本費 等

③ 子ども農山漁村交流プロジェクトセミナーの開催

子供の農山漁村体験の取組を拡大、推進するため、先進事例や課題解消に向けた創意工夫の事例、国の支援施策等について情報を提供するとともに、関係者間のネットワークを形成するためセミナーを開催。

子ども農山漁村交流プロジェクトに係る地方財政措置

地方財政措置(特別交付税措置)の概要	
支援対象	都道府県、市町村
支援内容	算入率：対象経費の1/2
対象事業	<p>次の要件を満たす事業が対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育活動又は社会教育活動の一環として実施されるものであること ・子供が受入地域の住民と接触する機会が確保されていること ・子供が受入地域の住民の生活又は農林漁業等の営みを体験する機会が確保されていること
対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ・推進協議会の運営に要する経費(都道府県・市町村) ・地域協議会(送り側・受入側)の運営に要する経費(都道府県・市町村) ・小中学校の集団宿泊活動に要する経費(都道府県・市町村)

<算定実績の推移>

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
学校数 (校)	—	1,273	1,165	989	1,007	967	1,028	1,090	1,114	1,216	1,186	1,514	1,037	1,074	1,157	1,242	1,261
対象児童数 (人)	72,252	78,749	68,949	60,997	62,389	58,163	58,877	61,774	61,759	62,735	60,903	94,719	63,252	81,094	82,564	80,548	82,053

令和7年度子ども農山漁村交流プロジェクトセミナー

オンライン開催/無料

農山漁村の資源・課題×探究的な学習×宿泊行事から生きる力の育成と関係人口の創生へ



開催日時 令和7年11月21日(金)13:10～15:10(2時間)

参加方法 Teams (オンライン開催(人数制限なし))

※“複数の方”と一緒に視聴いただいても構いません。

参加対象 □子どもの農山漁村交流に送り側・受入側で関わっている方
□子どもの農山漁村交流にご関心のある方

誰でも
参加できます

□ 開会あいさつ

□ 特別講演 **全国12地域の課題を探究する宿泊行事**

～生徒に農山漁村地域で交流・探究をさせたかった理由～



地域で取り組む6年間の体系的なプログラムの一環で、全国12カ所を少人数で訪問し、社会課題の現場で地域人材と共感するプログラムを企画・実践しています。

関東学院中学校高等学校 教員 新堀 雄介 氏(神奈川県横浜市)

□ 事例発表 **能登半島地震から1年後に学校教育旅行を受け入れた理由**

一般社団法人春蘭の里 代表 多田 真由美 氏(石川県能登町)

□ 事例発表 **地域づくりと関連付けた「探究的な学習」現地プログラムの開発**

株式会社ノースプロダクション 代表取締役 近江 正隆 氏(北海道浦幌町)

□ 国による関連施策の紹介など

※演題等については一部変更する場合があります。

お申込方法

“Webフォーム”からお申込みください。

(右のQRコードまたは以下のURL参照)

URL <https://forms.office.com/r/SQNEBEJgQa?origin=lpLink>

参加申込締切日: 令和7年11月14日(金)



お問合せ先

(一財)都市農山漁村交流活性化機構(まちむら交流きこう) ※本業務の請負業者

連絡先 kodomo@kouryu.or.jp (担当:花垣・清水・長谷川)